

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 靖 光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 垣 幸 平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 信 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	16,070	18,964	66,230
経常利益 (百万円)	636	1,595	4,894
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	528	990	1,982
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	458	1,319	4,125
純資産額 (百万円)	30,867	34,848	34,187
総資産額 (百万円)	56,024	70,349	65,029
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.36	13.82	27.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.35	13.80	27.56
自己資本比率 (%)	55.0	49.0	52.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、近距離通信(Near Field Communication)事業の展開を目的としてLogomotion, s.r.o.(スロバキア)と共同で合弁会社を設立するために、平成27年4月30日付で合弁契約を締結しており、当該契約に基づき平成27年5月7日付で新たにSMK-LOGOMOTION株式会社<現連結子会社>を設立しました。

また、同社はLogomotion, s.r.o.と平成27年5月11日付で特許権譲受契約を締結しております。なお、取得対価の一部としてLogomotion, s.r.o.に1,071百万円の支払いを行っております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(CS事業部)

コネクタは、主力の通信市場において、スマートフォン用で国内・欧米の得意先および中華圏得意先向けに新製品の採用や標準品の展開が進み堅調に推移しました。自動車市場では、市場規模の拡大が著しいリアビューカメラ用や追突防止機能など安全・安心にかかわるコネクタが順調に拡大しました。環境市場においては太陽光モジュール用コネクタがメガソーラー向けの需要低迷により前年を割り込む結果となりましたが、ヘルスケア市場は、新規コネクタの採用により、前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は64億4千7百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

(FC事業部)

主力のリモコンは、映画・音楽視聴やゲームも楽しめる海外インターネットプロトコル・セットトップボックス向けで海外得意先とのビジネスが順調に拡大しました。また、エアコン、サニタリー向けなどの住宅設備関連も新規得意先とのビジネス開始やシェアアップにより大幅に拡大しました。ユニットは、車載カメラモジュールや車載マルチタッチ静電パッドなどが好調で、前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は89億6千3百万円(前年同期比57.6%増)となりました。

(TP事業部)

主力の自動車向けは、カーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネルが北米地区にて比較的高水準を維持したものの、中華圏の一部得意先の生産調整や、韓国市場での経済状況による調整継続などにより前年を若干割り込む結果となりました。中華圏ATM向けタッチパネルは価格競争激化により前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は35億3千7百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は189億6千4百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は9億8千9百万円(前年同期比30.3%増)、経常利益は15億9千5百万円(前年同期比150.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億9千万円(前年同期比87.6%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億5千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	79,000,000	79,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		79,000,000		7,996		12,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,017,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 295,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,204,000	71,204	同上
単元未満株式	普通株式 484,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		71,204	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	7,017,000		7,017,000	8.9
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	169,000	68,000	237,000	0.3
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		7,244,000	68,000	7,312,000	9.3

(注) 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K 協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を68,000株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,182	11,824
受取手形及び売掛金	16,979	19,034
商品及び製品	3,161	3,493
仕掛品	955	1,086
原材料及び貯蔵品	2,306	2,330
その他	3,792	4,563
貸倒引当金	44	45
流動資産合計	37,333	42,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,943	6,862
土地	7,449	7,432
その他（純額）	8,142	7,938
有形固定資産合計	22,534	22,233
無形固定資産		
のれん		305
その他	318	336
無形固定資産合計	318	642
投資その他の資産		
その他	4,952	5,294
貸倒引当金	108	108
投資その他の資産合計	4,843	5,185
固定資産合計	27,696	28,061
資産合計	65,029	70,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,542	5,139
短期借入金	7,605	11,905
未払金	5,970	5,869
未払法人税等	594	487
賞与引当金	1,021	291
役員賞与引当金	70	
その他	1,448	2,174
流動負債合計	21,253	25,867
固定負債		
長期借入金	6,641	6,382
役員退職慰労引当金	138	146
退職給付に係る負債	56	40
その他	2,752	3,062
固定負債合計	9,589	9,633
負債合計	30,842	35,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,325	12,325
利益剰余金	16,537	16,880
自己株式	3,417	3,779
株主資本合計	33,442	33,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	767
為替換算調整勘定	697	480
退職給付に係る調整累計額	798	766
その他の包括利益累計額合計	709	1,053
新株予約権	35	35
非支配株主持分		336
純資産合計	34,187	34,848
負債純資産合計	65,029	70,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,070	18,964
売上原価	13,101	15,438
売上総利益	2,968	3,526
販売費及び一般管理費	2,209	2,537
営業利益	759	989
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	30	34
不動産賃貸料	184	318
為替差益		405
その他	38	66
営業外収益合計	267	836
営業外費用		
支払利息	23	30
不動産賃貸原価	72	140
為替差損	271	
その他	23	58
営業外費用合計	391	229
経常利益	636	1,595
特別利益		
固定資産売却益	17	107
投資有価証券売却益	90	51
その他	0	16
特別利益合計	108	175
特別損失		
固定資産除却損	7	167
関係会社整理損		150
その他	1	0
特別損失合計	9	318
税金等調整前四半期純利益	735	1,452
法人税、住民税及び事業税	114	201
法人税等調整額	92	276
法人税等合計	207	477
四半期純利益	528	974
非支配株主に帰属する四半期純損失()		16
親会社株主に帰属する四半期純利益	528	990

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	528	974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	158
為替換算調整勘定	117	217
退職給付に係る調整額	32	31
その他の包括利益合計	70	344
四半期包括利益	458	1,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458	1,335
非支配株主に係る四半期包括利益		16

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更ではありませんが、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSMK-LOGOMOTION(株)を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、当該表示の変更以外については影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	751百万円	905百万円
のれんの償却額	百万円	16百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	359	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	647	9	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,333	5,687	4,037	16,057	13	16,070
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	6,333	5,687	4,037	16,057	13	16,070
セグメント利益又は損失() (営業利益)	367	137	517	747	12	759

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,447	8,963	3,537	18,947	17	18,964
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	6,447	8,963	3,537	18,947	17	18,964
セグメント利益又は損失() (営業利益)	511	18	468	997	8	989

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円36銭	13円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	528	990
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	528	990
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,799	71,680
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円35銭	13円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	56,216	134,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

- 理由 : 企業環境の変化に対応した機動的な経営を行うため
- 取得する株式の種類 : 普通株式
- 取得する株式の数 : 950,000株(上限)
- 株式取得価額の総額 : 500百万円(上限)
- 自己株式取得の期間 : 平成27年7月29日～平成27年9月18日
- 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。